

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年5月25日

【事業年度】 第16期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

【会社名】 株式会社マックハウス

【英訳名】 MAC HOUSE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 栗原勝利

【本店の所在の場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 3316 1911

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴木清彦

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 3316 1911

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴木清彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	38,585,229	41,796,956	43,420,784	41,965,547	50,017,051
経常利益 (千円)	321,223	2,493,256	3,529,803	2,888,744	3,684,629
当期純利益又は当期純損失() (千円)	267,889	1,327,818	1,695,097	1,449,971	1,857,384
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	127,788	136,366	167,628	109,866	
資本金 (千円)	1,617,850	1,617,850	1,617,850	1,617,850	1,617,850
発行済株式総数 (株)	9,400,000	9,400,000	11,280,000	11,280,000	12,998,032
純資産額 (千円)	6,721,502	8,002,320	9,551,216	10,735,106	16,199,993
総資産額 (千円)	24,860,387	27,516,763	28,436,391	26,925,575	36,538,533
1株当たり純資産額 (円)	715.05	851.31	844.17	949.40	1,244.21
1株当たり配当額 (円)		12.00	12.00	30.00	40.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	(5.00)	(6.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	28.50	141.26	147.70	126.24	150.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.0	29.1	33.6	39.9	44.3
自己資本利益率 (%)		18.0	19.3	14.3	13.8
株価収益率 (倍)		4.1	8.5	12.4	20.7
配当性向 (%)		8.5	7.4	23.8	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,030,228	4,161,343	2,988,562	931,564	4,671,314
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,360	325,153	839,569	971,431	402,326
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,140	794,771	898,351	1,558,089	1,936,386
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,034,676	8,076,095	9,326,737	7,728,781	12,517,269
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	596 (1,333)	566 (1,499)	543 (1,584)	549 (1,598)	726 (1,872)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 平成15年10月20日付けで普通株式1株を1.2株に株式分割しております。

5 第14期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第16期の発行済株式数は、平成17年9月1日に株式会社レオと合併し、1,718,032株増加しております。

7 第16期の1株当たりの配当額40円は、合併記念配当10円が含まれております。

8 第15期までは従業員数に出向者2名が含まれておりましたが、第16期においては出向者はありません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社、株式会社東京靴流通センター、昭和52年8月24日設立、本店所在地東京都杉並区、1株の額面金額50円)は、平成8年3月1日を合併期日として、株式会社マックハウス(実質上の存続会社、平成2年6月1日設立、本店所在地東京都杉並区、1株の額面金額50,000円)を合併し、商号を株式会社マックハウスに変更いたしました。

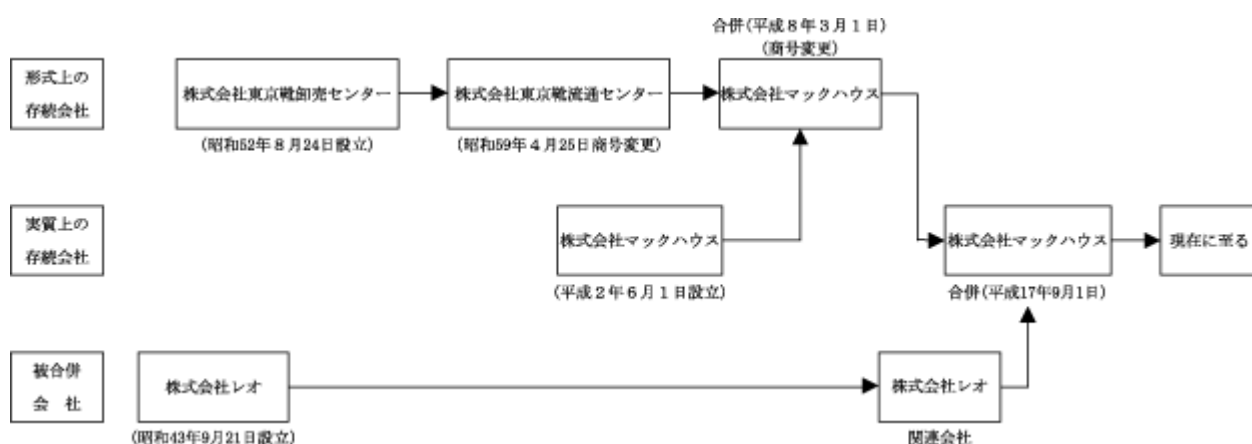
この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社マックハウスの株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及びその他権利義務、従業員全員の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社マックハウスの事業を全面的に継承しております。

このため、「有価証券報告書」では別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧株式会社マックハウスについて記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承し、平成8年3月1日より始まる事業年度を第7期としております。

また、関連会社でありました株式会社レオと、平成17年4月7日に合併契約を締結し、平成17年9月1日付けで合併致しました。



年月	事項
平成2年6月	株式会社チヨダの100%出資の子会社として資本金2億円にて設立
平成2年7月	郊外型ロードサイド店「マックハウス」1号店白子店(三重県鈴鹿市)を開店
平成2年7月	東京都杉並区高円寺南三丁目3番1号 KSビルに本社を開設
平成2年9月	株式会社チヨダより衣料品部門17店舗の営業譲渡を受ける
平成3年12月	店舗数100店を達成
平成4年3月	株式会社チヨダよりメンズクラブ15店舗の営業譲渡を受ける
平成4年3月	株式会社チヨダより小手指店(埼玉県所沢市)の営業譲渡を受ける
平成4年10月	店舗数200店を達成
平成8年3月	株式の額面金額を変更するため、株式会社東京靴流通センター(形式上の存続会社)と合併(発行済株式総数7,750,000株)
平成8年3月	全国47都道府県全てに出店を達成
平成8年9月	店舗数300店を達成
平成9年10月	東京都杉並区高円寺南三丁目3番1号に本店を移転
平成11年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年8月	全店にPOSシステム導入
平成12年10月	株式会社チヨダと共同で、株式会社レオを公開買付し筆頭株主になるとともに業務提携を行う
平成16年8月	東京都杉並区梅里一丁目7番7号に本店を移転
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	株式会社レオと平成17年9月1日を合併期日とする合併契約書を締結
平成17年4月	店舗数400店を達成
平成17年9月	株式会社レオと合併
平成17年11月	株式会社ジャスダック証券取引所により、「J - S t o c k」銘柄に選定される。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社マックハウス（当社）、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社により構成されております。

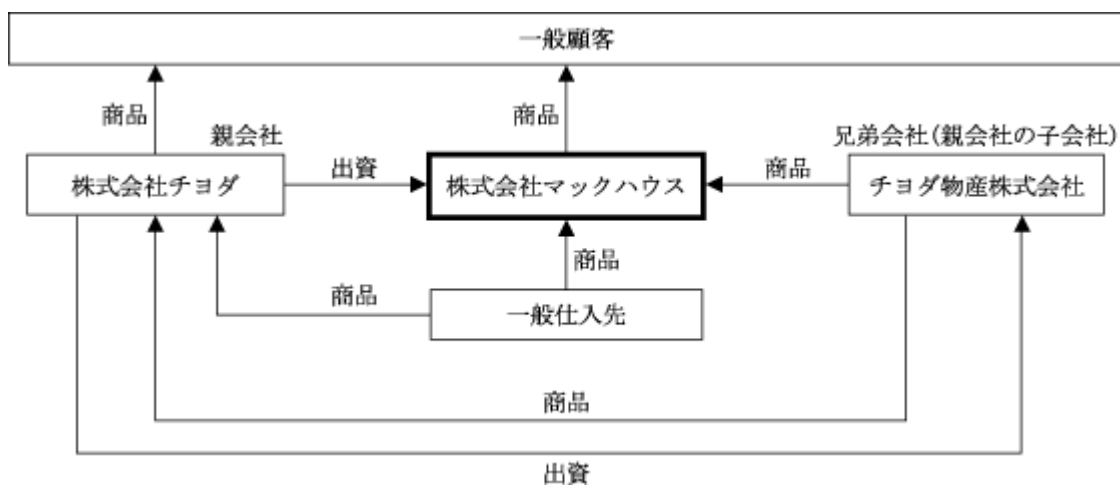
当社は、カジュアル衣料品の小売を行っており、株式会社チヨダは、靴・玩具等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダ、及び当社に対して靴及び衣料品の卸売を行っております。

また、当社はカジュアル衣料品の小売を行ってございました株式会社レオと平成17年9月1日をもちまして合併致しました。

(注) 当社は単一事業を営んでおりますので、事業部門毎の記載はしていません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社チヨダ	東京都杉並区	6,893,213	靴・玩具等の 小売		59.3	店舗の賃貸借取引等 役員の兼任3名

- (注) 1 株式会社チヨダは、有価証券報告書提出会社であります。
2 平成17年9月1日に関連会社株式会社レオと合併したため、期末現在、関連会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
726(1,872)	33.6	8.1	4,328,875

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。
なお、パートタイマー及びアルバイト(1人1日8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前期末に比べ179名増加しましたが、これは平成17年9月1日に株式会社レオと合併したことによる増加(199名増)が主たる要因であります。

(2) 労働組合の状況

名称	マックハウスユニオン	オールレオユニオン
上部団体	UIゼンセン同盟・専門店ユニオン連合会	UIゼンセン同盟
結成年月日	平成12年3月14日	昭和62年7月13日
組合員数	523名	169名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。	労使関係は円満に推移しております。

- (注) オールレオユニオンは旧株式会社レオの組合を引継いでおります。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、売上実績、仕入実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、原油価格の高騰、米国経済の先行きに対する不安、また将来の増税、社会保障費負担増等の不安定要因はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢の好転や個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ジーンズカジュアル業界におきましては、店舗戦略や商品の差別化の成否により企業業績が大きく左右され、競争が益々激化する厳しい環境でありましたが、気温の低下した11月から年末年始にかけては、アウターを主とする冬物商品の動きが活発になり比較的好調な状態となりました。

このような状況下におきまして、当社は、カジュアル衣料品市場における「勝ち組」企業としての地位を確固たるものにしていくことを目的として、平成17年4月7日に合併契約を締結し、その後、両社の株主総会の承認決議を得て、平成17年9月1日に株式会社レオと合併し「ジーンズカジュアル専門店No.1」を目指すとともに、合併によるシナジー効果を最大限に発揮し高効率高収益企業となるべく努力してまいりました。

営業面におきましては、お客様に愛される店作りを推進するため、ジーンズアドバイザーの拡充及びレベルアップに注力し接客強化に努めるとともに、「ミステリーショッピング制度」を導入し第三者機関による客観的な店舗評価を継続的に実施、その結果を日頃の店舗運営へ反映させることにより顧客満足度の向上を目指しました。また、ゴールウェイ店舗については、既存店舗の業績回復に向けて大型店舗のリニューアルやパート化推進による人件費効率アップ等を進め、本格的なテコ入れによる収益改善を図りました。

商品面におきましては、「DISCUS」「MOSSIMO SPORT」に続くナショナルプライベートブランド(NPB)として「CRU」「BROOKLYN INDUSTRIES」を新たに導入し差別化の推進と売上総利益率の向上に努めました。また、全店舗で展開したナショナルブランドメーカーとのコラボレーション企画が大成功を収めるとともに、ゴールウェイ店舗においては主としてジーンズの品揃えを大幅に拡充する等の商品戦略見直しや福袋の強化等により、11月・12月と連続して既存店売上高が徐々に前年をクリアし復活の兆しを見せるなど、厳しい環境の中で明るい材料が随所にあらわれました。

出店に関しては、期初計画よりスピードを加速させ大型ショッピングセンターを中心に43店舗を新設、合併に伴う68店舗の増加がある一方、不採算店舗のスクラップを継続し20店舗を閉店致しました。この結果、期末店舗数は484店舗となりました。また、既存店舗の競争力強化に向け21店舗の改装を行いました。

この結果、当事業年度の売上高は、既存店舗売上高前期比が上半期に比べて下半期が上向き、新規店舗も堅調に推移させることができ、また、株式会社レオの下半期の売上高5,514,420千円が加わったことにより、全体売上高は50,017,051千円となり前期比19.2%の増収となりました。

利益面では、売上高の拡大に加えNPB・PBの強化や売切り管理の精度アップに取り組み、売上総利益率の更なる改善等が図れ、経常利益は3,684,629千円で前期比27.6%の増益となりました。

また、当期純利益は1,857,384千円で前期比28.1%の増益となり2ケタの増収増益を達成し、1株当たりの当期純利益は150円71銭となりました。

なお、株式会社ジャスダック証券取引所により、平成17年11月1日付けでJASDAQ市場を代表する企業群と位置付けられている「J Stock」銘柄に選定されました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローはプラスになり、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。また、合併に伴い資金は1,651,233千円増加したため、結果、前事業年度末に比べ4,788,488千円増加し12,517,269千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,671,314千円のプラスとなり、前事業年度末に比して3,739,749千円の増加となりました。

これは主に税引前当期純利益682,715千円の増加、売上高増加に伴う仕入高及び仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、402,326千円のプラスとなり、前事業年度末に比して1,373,757千円使用資金の減少となりました。

これは主に越谷物流センターの売却による収入1,030,000千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,936,386千円のマイナスとなり、前事業年度末に比して378,297千円資金支出の増加となりました。

これは主に長期借入金の返済、配当金の支払額の増加によるものであり、今後も財務体質を強固にするために借入金の返済、また配当金の支払に資金を使用していく予定であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上高

商品部門	第16期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
メンズアウター	4,932,520	145.9
メンズインナー	14,561,264	115.6
メンズボトムス	8,851,713	110.0
レディース	13,445,047	123.1
その他	8,226,504	117.3
合計	50,017,051	119.2

(注)1 「その他」は、子供服及び小物等であります。

2 合併により売上高は5,514,420千円増加しております。また、これに伴って仕入高が3,270,724千円増加しております。

(2) 地区別売上実績

地区別	第16期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
	売上高(千円)	構成比(%)	期末店舗数(店)	前年同期比(%)	店舗数増減(店)
北海道	3,101,819	6.2	32	113.0	3
東北	5,447,260	10.9	54	106.0	2
関東	13,926,597	27.9	144	167.1	65
中部	7,923,611	15.8	75	104.6	4
近畿	7,106,451	14.2	65	108.4	7
中国	3,488,793	7.0	34	105.7	3
四国	2,149,336	4.3	18	107.7	-
九州	6,873,180	13.7	62	108.7	7
合計	50,017,051	100.0	484	119.2	91

(注) 店舗数の増加には、株式会社レオとの合併に伴う68店舗が含まれております。

(3) 単位当たりの売上高

項目	第16期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前年同期比(%)
売上高	50,017,051	千円	119.2
売り場面積(期中平均)	184,472	m ²	120.9
1 m ² 当たり売上高	271	千円	98.5
従業員数(期中平均)	2,512	人	117.1
1人当たり売上高	19,911	千円	101.8

(注) 1 売り場面積は、倉庫及び事務所を除いた面積であります。

2 従業員数は、社員、パートタイマー及びアルバイトは除いております。

なお、パートタイマー及びアルバイトは期中平均在籍人員(1日8時間換算)で算出し、加算しております。

(4) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(5) 仕入実績

商品部門	第16期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
メンズアウター	2,672,720	136.7
メンズインナー	8,064,326	111.2
メンズボトムス	5,243,020	107.2
レディース	7,727,802	121.4
その他	4,796,019	120.0
合計	28,503,890	116.5

(注) 「その他」は、子供服及び小物等であります。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、国内景気の傾向に伴い個人消費の改善が見込まれるものの、一方で、少子化による人口減少や消費税の増税問題に加え、新規物件開発に係るまちづくり三法の施行等の懸念材料があり予断を許さない状況になるものと予想されます。

ジーンズカジュアル業界にとりまして、商品や店舗に対するニーズの更なる多様化、競争環境変化のスピード化が進み、めまぐるしく移り変わる顧客の様々な要求に的確に応えることができる企業・店舗のみが存続を許されるという依然厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で、合併により新生マックハウスとして初の一年間となる第17期は、積極出店によるドミナント化や店舗の大型化を進め、特に主要都市においては旗艦店作りに着手、また、合併効果の早期実現策としてゴールウェイ既存店舗リニューアルによる活性化を進めるとともに、経営基盤を強化できるようマーケティングシステムの進化、新たな物流システムの構築、新人事制度の確立を重点に各プロジェクト体制にて取組み、更なる飛躍の実現に向け全社一丸となり努力してまいります。

次期の見通しにつきましては売上高58,000,000千円、経常利益4,400,000千円、当期純利益は2,000,000千円を予想しております。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合、最善の対策に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年5月25日）現在入手可能な

情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

(商品計画について)

当社が取り扱うジーンズカジュアル衣料品は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響や、競合他社との価格政策によって売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗賃貸借物件について)

当社の店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し保証金及び敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金及び敷金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

(パートタイム従業員に係る費用の増加リスク)

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報の取扱について)

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの制定及び従業員教育を含めた社内制度の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

株式会社レオとの合併契約

平成12年9月11日締結した、株式会社レオとの業務提携契約は、平成17年9月1日合併に伴い解消いたしました。

合併の主要日程

平成17年4月 7日 合併契約書締結

平成17年5月25日 株主総会（株式会社マックハウス）における合併の承認

平成17年5月26日 株主総会（株式会社レオ）における合併の承認

平成17年9月 1日 合併期日

平成17年9月 1日 合併登記日

合併目的

従来の緩やかな提携関係に留まらず、統合することで商品開発・仕入・販売・店舗開発等の面でスケールメリットを最大限に活かすとともに、両社の経営資源・ノウハウ・人材を共有化し顧客利便性の一層高い店舗展開や顧客ニーズに一層応える商品品揃えや質の高いサービスを提供を実現し、カジュアル衣料品市場における「勝ち組」企業としての地位を確固たるものにしていくことを目的としております。また、こうしたスケールメリットの享受や経営資源・ノウハウ・人材の共有化に加えて、統合により経営の効率化を図っていくことが、一層の収益性の向上及び企業価値の拡大に資するものと考えております。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社レオは解散致しました。

合併後の商号

株式会社マックハウス

合併比率

株式会社レオの株式1株に対して当社の株式0.45株を割当

合併交付金

株式会社レオの株式1株につき7円

会社財産の引継ぎ

当社は、株式会社レオの平成17年2月28日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を合併期日に引継ぎました。

株式会社レオの概要

事業内容

カジュアル衣料品の販売、専門店チェーンの経営

なお、合併期日の平成17年9月1日に引継いだ資産及び負債は以下のとおりであります。

(資産)		(負債)	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	(3,911,614)	流動負債	(2,765,586)
現金及び預金	2,371,233	支払手形	1,757,980
売掛金	86,328	買掛金	326,390
たな卸資産	1,054,094	1年以内返済予定	223,160
その他	399,958	長期借入金	
固定資産	(3,572,751)	未払法人税等	93,567
有形固定資産	(1,303,235)	賞与引当金	62,730
建物及び設備	399,355	その他	301,757
構築物	61,511	固定負債	(476,228)
		長期借入金	30,000

機械及び装置	7,030	退職給付引当金	294,929
車両運搬具	559	その他	151,298
工具器具備品	61,732	負債合計	(3,241,814)
土地	772,496		
建設仮勘定	550		
無形固定資産	(304,694)		
営業権	37,661		
借地権	106,100		
ソフトウェア	145,268		
電話加入権	15,664		
投資その他の資産	(1,964,821)		
長期前払費用	14,636		
敷金保証金	1,619,273		
繰延税金資産	132,124		
その他	198,786		
資産合計	7,484,365	正味引継ぎ財産合計	4,242,550

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の財政状態

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ7,146,079千円増加し23,583,778千円となりました。(株式会社レオとの合併における増加は3,911,614千円であります。)

これは主に、現金及び預金が前事業年度と比べ5,408,488千円、商品が1,268,662千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ2,466,877千円増加し12,954,754千円となりました。(株式会社レオとの合併における増加は3,572,751千円であります。)

これは主に、敷金保証金が前事業年度と比べ1,708,988千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ4,136,788千円増加し17,938,336千円となりました。(株式会社レオとの合併における増加は2,765,586千円であります。)

これは主に、買掛金が前事業年度に比べ6,656,732千円、未払法人税等が957,909千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前事業年度末に比べ11,280千円増加し2,400,202千円となりました。(株式会社レオとの合併における増加は476,228千円であります。)

これは主に、転貸損失引当金が当事業年度より368,310千円計上されたことによるものであります。

(資本)

資本は前事業年度に比べ5,464,887千円増加し16,199,993千円となりました。

(株式会社レオとの合併における増加は4,242,550千円であります。)

これは主に、資本剰余金3,878,901千円、利益剰余金1,588,466千円増加したものであります。

(2) 当事業年度の経営成績

(売上高及び売上総利益)

売上高は、前事業年度に比し8,051,503千円増加となりました。

これは主に、合併による株式会社レオの下半期の売上高5,514,420千円の増加と、新規出店23店舗の影響によるものであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比し3,119,343千円増加し18,034,925千円となりました。

これは主に、合併に伴う人件費・店舗の賃借料等の増加であります。

また、営業利益は前事業年度に比し743,125千円増加し3,698,304千円となりました。

結果、経常利益は前事業年度に比し795,885千円増加し3,684,629千円となりました。

(特別損益)

特別損益では、特別利益が前事業年度に比し312,904千円増加し355,990千円となりました。

これは主に、固定資産売却益によるものです。

特別損失は、前事業年度に比し426,073千円増加し588,377千円となりました。

これは主に、転貸損失引当金繰入額と臨時償却費の計上によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、前事業年度に比し407,412千円増加し1,857,384千円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

設備投資、運転資金、借入金の返済並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

(資金の源泉)

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、資金を調達しております。

(キャッシュ・フロー)

前記1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、鹿児島県のマックハウス始良店をはじめ43店舗を新設し、そのほか21店舗の改装を行ないました。その結果、当事業年度の設備投資額は1,003,553千円となりました。

なお、重要な設備の売却は以下のとおりであります。

事業所名	設備の内容	売却時簿価 (千円)	売却年月	売却による影響
物流センター (埼玉県越谷市)	土地	630,500	平成18年1月	被合併会社(株式会社レオ)の物流センターとして役割を果たしてきましたが、合併に伴い、店舗への商品配送を物流センター経由から、仕入先よりの直送へ変更した為、使用しなくなりました。
	建物及び設備	102,796	平成18年1月	

2 【主要な設備の状況】

平成18年2月28日現在における各地区の設備、投下資本及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(千円)							期末 店舗数	従業員数 (人)	
		土地		建物及び設備		構築物	工具器具 備品	車両 運搬具			合計
		面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額						
函館本通店他 北海道地区	店舗	(27,966.4)	-	(17,532.1)	97,906	11,900	35,238	-	145,044	32	33
八戸石堂店他 東北地区	店舗	(49,700.8)	-	342.5 (25,295.2)	127,397	20,065	32,037	-	179,500	54	59
勝田市毛店他 関東地区	店舗	977.1 (45,184.9)	117,503	501.8 (65,027.6)	391,196	70,493	86,454	-	665,648	144	228
富山本郷店他 中部地区	店舗	(62,270.5)	-	(33,747.9)	103,261	24,223	41,508	-	168,992	75	77
桜井店他 近畿地区	店舗	(34,415.9)	-	(29,239.5)	137,060	17,325	53,511	-	207,896	65	80
総社店他 中国地区	店舗	(28,953.2)	-	349.8 (15,553.3)	75,711	11,031	18,139	-	104,882	34	34
徳島国府店他 四国地区	店舗	(19,004.6)	-	606.6 (7,923.4)	62,073	11,639	12,246	-	85,960	18	25
行橋店他 九州地区	店舗	(58,672.8)	-	1,096.1 (31,132.1)	254,564	20,342	72,792	-	347,699	62	72
店舗計	店舗	977.1 (326,169.1)	117,503	2,896.8 (225,451.1)	1,249,172	187,021	351,928	-	1,905,625	484	608
本部 東京都杉並区	総括業 務施設	-	33,430	(788.3)	51,402	-	5,512	470	90,814	1	118
賃貸店舗	店舗	317.3 [95,224.9]	108,566	628.0 [35,878.5]	6,265	-	-	-	114,832	89	-
合計		1,294.4 (326,169.1) [95,244.9]	259,499	3,524.8 (226,239.4) [35,878.5]	1,306,839	187,021	357,440	470	2,111,272	574	726

- (注) 1 土地の面積で()内は賃借面積、[]内は賃貸面積であり、ともに外数であります。
 2 建物の面積で()内は賃借面積、[]内は賃貸面積であり、ともに外数であります。
 3 従業員数には、パートタイマー及びアルバイトは含んでおりません。
 4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗建物	5～8年	56,446	435,045
店舗什器	5年	203,093	695,494
合計		259,539	1,130,539

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年2月28日現在における実施中及び計画中の設備の新設は次のとおりであります。

事業所名	所在地	内容	投資額 (千円)	既支払金額 (千円)	今後の所要 資金 (千円)	完成年月	売場面積 (㎡)	備考
MHキャスバル松江店	島根県	店舗新設	9,793	-	9,793	平成18年3月	530.7	賃借店舗
OJ小田原シティモ- ルクレッセ店	神奈川県	店舗新設	50,307	22,116	28,191	平成18年3月	1,154.3	賃借店舗
MHイオン新大館SC 店	秋田県	店舗新設	10,449	-	10,449	平成18年3月	268.8	賃借店舗
OJラパーク金沢店	石川県	店舗新設	9,425	6,300	3,125	平成18年3月	593.8	賃借店舗
OJ高の原サントウ ンプラザずらん館店	奈良県	店舗新設	10,061	-	10,061	平成18年3月	771.8	賃借店舗
GW多摩境店	東京都	店舗新設	48,653	25,000	23,653	平成18年3月	694.2	賃借店舗
OJイオンスーパーセ ンター手稲山口店	北海道	店舗新設	12,409	-	12,409	平成18年4月	319.2	賃借店舗
OJいわきエブリア店	福島県	店舗新設	11,101	-	11,101	平成18年4月	714.0	賃借店舗
OJ鎌ヶ谷ショッピン グプラザ店	千葉県	店舗新設	12,725	-	12,725	平成18年4月	656.6	賃借店舗
GW太田小舞木店	群馬県	店舗新設	33,218	17,500	15,718	平成18年4月	611.5	賃借店舗
BBピフレ新長田店	兵庫県	店舗新設	815	-	815	平成18年4月	94.6	賃借店舗
BBショッパーズモ- ル泉佐野店	大阪府	店舗新設	9,526	-	9,526	平成18年4月	165.1	賃借店舗
BB岡山ドレミの街店	岡山県	店舗新設	9,199	-	9,199	平成18年4月	797.9	賃借店舗
MH小林店	宮崎県	店舗新設	28,145	15,000	13,145	平成18年4月	897.7	賃借店舗
OJ小倉曾根店	福岡県	店舗新設	12,774	-	12,774	平成18年4月	1,059.2	賃借店舗
MHヨークタウン市名 坂店	宮城県	店舗新設	24,855	-	24,855	平成18年5月	447.5	賃借店舗
GW柏光ヶ丘店	千葉県	店舗新設	31,131	3,000	28,131	平成18年5月	595.0	賃借店舗
GWバリュープラザ上 尾愛宕店	埼玉県	店舗新設	16,589	-	16,589	平成18年6月	612.8	賃借店舗
OJイトーヨーカドー 川口店	埼玉県	店舗新設	10,275	-	10,275	平成18年6月	1,002.4	賃借店舗
MH鳴門店	香川県	店舗新設	32,270	-	32,270	平成18年6月	431.4	賃借店舗
MHフレスポ釧路文苑 店	北海道	店舗新設	25,974	-	25,974	平成18年9月	565.2	賃借店舗
MH西宮店	兵庫県	店舗新設	33,126	-	33,126	平成18年9月	594.0	賃借店舗
OJアクロスプラザ五 所川原店	青森県	店舗新設	23,154	2,500	20,654	平成18年10月	599.4	賃借店舗
GW八王子みなみ野店	東京都	店舗新設	21,610	-	21,610	平成18年10月	298.1	賃借店舗
MHフレスポ能代店	秋田県	店舗新設	33,133	-	33,133	平成18年11月	595.3	賃借店舗
事業所名	所在地	内容	投資額 (千円)	既支払金額 (千円)	今後の所要 資金 (千円)	完成年月	売場面積 (㎡)	備考
MH金沢野々市店	石川県	店舗新設	33,126	5,000	28,126	平成18年11月	594.0	賃借店舗
MHヨシズヤ稲沢店	愛知県	店舗新設	27,502	-	27,502	平成18年11月	379.4	賃借店舗

ＯＪフレスボジャングルパーク店	鹿児島県	店舗新設	48,445	16,500	31,945	平成18年11月	654.6	賃借店舗
GWヤオコー大宮宮原店	埼玉県	店舗新設	71,161	-	71,161	平成18年12月	796.9	賃借店舗
本部	東京都	商品管理システム構築	235,240	-	235,240	平成19年3月	-	
合計			936,206	112,916	823,290		17,495.4	

- (注) 1 今後の所要金額823,290千円は自己資金を充当する予定であります。
2 店舗新設の予算金額には、店舗を賃借するための保証金及び敷金を含めております。
3 MHは、マックハウスの略称であります。
4 OJは、アウトレットジェイの略称であります。
5 GWは、ゴールウェイの略称であります。
6 BBは、ブルーベリーの略称であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,998,032	12,998,032	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,998,032	12,998,032		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月20日(注1)	1,880,000	11,280,000		1,617,850		1,420,750
平成17年9月1日(注2)	1,718,032	12,998,032		1,617,850	3,878,901	5,299,651

(注) 1 株式分割普通株式1株につき1.2株

2 株式会社レオとの合併に伴う新株発行

合併比率 1:0.45

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	4	67	17		651	755	
所有株式数(単元)		22,572	24	83,479	8,059		15,668	129,802	17,832
所有株式数の割合(%)		17.39	0.02	64.31	6.21		12.07	100.00	

(注) 自己株式984株は、「個人その他」の欄に9単元、「単元未満株式の状況」の欄に84株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社チヨダ	東京都杉並区成田東四丁目39番8号	76,989	59.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,905	5.31
マックハウス共栄会	東京都杉並区梅里一丁目7番7号	6,799	5.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,458	4.97
ジェーピーモルガンチェースバンク385067 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,831	1.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,650	1.27
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MAS SACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,629	1.25
エイチエスピーシーファンドサービシズクライアツアカウント006 (常任代理人香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13,1 QUEEN S RO AD CENTRAL, HONG KON G (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,463	1.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,260	0.97
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,200	0.92
住友生命保険相互会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,200	0.92
計		107,384	82.62

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式であります。

2 マックハウス共栄会は当社の取引先持株会であります。

3 株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日付けで、株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

た。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,979,300	129,793	同上
単元未満株式	普通株式 17,832		同上
発行済株式総数	12,998,032		
総株主の議決権		129,793	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マックハウス	東京都杉並区梅里 一丁目7番7号	900		900	0.01
計		900		900	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。健全な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当性向の向上と安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金等、事業拡大のために有効活用してまいります。

当期につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき15円の普通配当に10円の合併記念配当を加え、計25円の配当といたしました。

なお、昨年11月に中間配当として1株につき15円をお支払いしておりますので、期を通じましては、1株につき40円となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月6日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	501	760	1,850 1,890	3,150	3,850
最低(円)	297	369	555 1,200	1,260	1,575

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しており、それに伴い、当社株式は日本証券業協会における登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

2 印は、株式分割による権利落後の最高最低株価を示しております。第14期は平成15年8月31日現在の株主に対して株式分割を実施しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 9月	10月	11月	12月	平成18年 1月	2月
最高(円)	2,460	2,405	3,260	3,650	3,850	3,670
最低(円)	2,150	2,170	2,315	3,050	3,050	2,900

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役会長		舟橋政男	昭和9年9月9日生	昭和32年4月 ㈱チヨダ靴店(現在㈱チヨダ)入社 同社取締役 昭和51年5月 同社代表取締役社長(現任) 昭和51年6月 ㈱中央商事代表取締役社長(現任) 平成2年6月 当社取締役社長(代表取締役) 平成9年4月 当社取締役会長(現任)	156
代表取締役	取締役社長	栗原勝利	昭和18年12月10日生	昭和42年9月 ㈱チヨダ靴店(現在㈱チヨダ)入社 同社取締役 昭和63年11月 同社取締役 平成2年6月 当社常務取締役 平成9年4月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	300
専務取締役		舟橋浩司	昭和37年5月22日生	昭和60年4月 ㈱博報堂入社 昭和63年12月 ㈱大知代表取締役社長 平成2年6月 ㈱チヨダ入社 平成11年5月 同社取締役(現任) 平成13年3月 当社営業部長 平成13年5月 当社常務取締役営業部長 平成15年5月 当社専務取締役営業本部長 平成17年9月 当社専務取締役(現任) 平成17年12月 ㈱大知取締役(現任)	46
常務取締役	管理本部長	鈴木清彦	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 佐藤税務会計事務所入社 昭和52年6月 ㈱レオ入社 平成8年11月 同社代表取締役社長 平成13年5月 当社常務取締役総務部長、管理部門管掌 平成15年5月 当社常務取締役管理本部長(現任)	570
取締役	営業本部長	風見好男	昭和32年5月20日生	昭和55年3月 ㈱チヨダ靴店(現㈱チヨダ)入社 平成9年3月 当社入社 平成13年3月 当社商品部長 平成15年5月 当社取締役商品本部長 平成17年9月 当社取締役営業本部長(現任)	50
常勤監査役		野口功	昭和14年5月12日生	昭和50年9月 ㈱チヨダ靴店(現在㈱チヨダ)入社 平成3年4月 当社監査役 平成9年4月 当社常勤監査役(現任)	12
監査役		三浦新一	昭和11年10月23日生	昭和39年9月 公認会計士開業 平成3年5月 ㈱チヨダ監査役(現任) 平成9年4月 当社監査役(現任)	-
監査役		山本潔	昭和10年4月9日生	昭和46年5月 弁護士登録 昭和50年3月 山本潔法律事務所開設 平成15年5月 当社監査役(現任)	-
計					1,134

- (注) 1 常勤監査役野口功、監査役三浦新一、山本潔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 専務取締役舟橋浩司は、取締役会長舟橋政男の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の価値を継続的に向上させていくために、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、経営の透明性を高めるとともに、加速化する経営環境の変化に迅速に対応していくことが重要な経営課題と認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は社外監査役3名で構成され、そのうち1名は常勤監査役であります。

取締役会は取締役5名で構成され、社外取締役は選任しておりません。

当社の取締役会は毎月開催し、取締役会においては経営戦略の決定を始め、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討をおこなった上で迅速かつ的確な経営判断を行っております。また、毎週、常勤取締役及び社内主要メンバーで構成された「業務連絡会議」を開催し、情報の共有化、組織間の連携により、市場変化に迅速に対応しております。

内部統制システムの整備の状況

内部監査及び監査役監査、会計監査による監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの向上をはかっております。

内部監査は、社長直轄の監査室を設置しており、4名の専任で年間監査計画に基づき監査を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役の3名全員が社外監査役で毎月開催の取締役会に出席し、経営状態や業務の執行に関する重要事項を常に把握し審議する体制となっております。

社外監査役1名は当社の筆頭株主である株式会社チヨダの監査役を兼任しております。

社外監査役3名は上記を除き、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

尚、社外取締役はおりません。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬 88,250千円

監査役報酬 14,400千円

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及び監査証明以外の報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

20,000千円

上記以外の報酬

- 千円

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 川村博（7年） 津田英嗣（1年）

監査業務に係る主な補助者 7名

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、「財務諸表等用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

当社は、平成17年9月1日付けにて株式会社レオと合併しました。このため、株式会社レオの最終事業年度である第37期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の財務諸表を記載しております。

なお、株式会社レオの第37期事業年度の財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、株式会社レオは、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第37期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,550,781		13,959,269	
2 受取手形		237		201	
3 売掛金		372,114		455,975	
4 商品		6,845,518		8,114,181	
5 前渡金		354		14,290	
6 前払費用		399,771		497,070	
7 繰延税金資産		150,233		323,137	
8 その他		118,687		219,652	
流動資産合計		16,437,698	61.0	23,583,778	64.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び設備		2,349,484		4,093,465	
減価償却累計額		1,085,277	1,264,207	2,786,625	1,306,839
2 構築物		487,969		746,572	
減価償却累計額		334,566	153,403	559,550	187,021
3 車両運搬具		-		2,147	
減価償却累計額		-	-	1,677	470
4 工具器具備品		1,501,321		1,792,064	
減価償却累計額		1,060,214	441,107	1,434,624	357,440
5 土地			117,503		259,499
6 建設仮勘定			1,149		3,954
有形固定資産合計		1,977,371	7.4	2,115,226	5.8
(2) 無形固定資産					
1 借地権			-		106,100
2 商標権			275		125
3 ソフトウェア			-		69,600
4 電話加入権			31,959		47,623
無形固定資産合計			32,234		223,448
(3) 投資その他の資産					
1 長期性預金			-		100,000
2 関係会社株式			268,169		-
3 出資金			35		255
4 長期前払費用			180,249		270,609
5 敷金保証金			7,679,107		9,388,096
6 出店仮勘定	1		85,500		112,916
7 破産更生債権等			24,766		38,032
8 繰延税金資産			306,025		764,488
9 その他			20,579		86,957
10 貸倒引当金			86,162		145,275
投資その他の資産合計			8,478,271	31.5	10,616,079
固定資産合計			10,487,877	39.0	12,954,754
資産合計			26,925,575	100.0	36,538,533

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		9,357,628		2,181,238	
2 買掛金		1,365,399		8,022,131	
3 ファクタリング債務	2	-		3,702,253	
4 1年以内返済予定 の長期借入金		1,386,394		903,672	
5 未払金		296,753		387,052	
6 未払法人税等		519,837		1,477,747	
7 未払消費税等		60,444		164,600	
8 未払費用		562,064		775,071	
9 預り金		12,135		27,780	
10 前受収益		65,007		67,118	
11 賞与引当金		142,215		203,320	
12 その他		33,668		26,350	
流動負債合計		13,801,547	51.2	17,938,336	49.1
固定負債					
1 長期借入金		1,172,188		376,656	
2 退職給付引当金		636,541		1,024,201	
3 役員退職慰労引当金		62,000		80,700	
4 転貸損失引当金		-		368,310	
5 預り保証金		416,093		423,665	
6 長期未払金		102,099		126,669	
固定負債合計		2,388,922	8.9	2,400,202	6.6
負債合計		16,190,469	60.1	20,338,539	55.7
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	1,617,850	6.0	1,617,850	4.4
資本剰余金					
1 資本準備金		1,420,750		5,299,651	
資本剰余金合計		1,420,750	5.3	5,299,651	14.5
利益剰余金					
1 利益準備金		83,860		179,339	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		4,400,000		5,000,000	
3 当期末処分利益		3,212,851		4,105,838	
利益剰余金合計		7,696,711	28.6	9,285,177	25.4
自己株式	4	205	0.0	2,685	0.0
資本合計		10,735,106	39.9	16,199,993	44.3
負債・資本合計		26,925,575	100.0	36,538,533	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			41,965,547	100.0		50,017,051	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		6,482,741			6,845,518		
2 合併による商品受入高		-			1,048,592		
3 当期商品仕入高		24,457,563			28,503,890		
合計		30,940,304			36,398,002		
4 商品期末たな卸高	1	6,845,518	24,094,786	57.4	8,114,181	28,283,820	56.5
売上総利益			17,870,761	42.6		21,733,230	43.5
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,613,958			2,078,457		
2 役員報酬及び給料手当		4,979,120			5,891,351		
3 賞与引当金繰入額		142,215			203,320		
4 退職給付費用		107,742			137,038		
5 福利厚生費		692,227			782,593		
6 水道光熱費		929,697			1,078,219		
7 営業地代家賃		4,316,332			5,235,834		
8 リース料		275,379			346,342		
9 減価償却費		356,350			383,364		
10 営業権償却		-			37,661		
11 貸倒引当金繰入額		44,044			58,913		
12 その他		1,458,513	14,915,581	35.6	1,801,828	18,034,925	36.1
営業利益			2,955,179	7.0		3,698,304	7.4
営業外収益							
1 受取利息		4,912			10,208		
2 受取配当金		17,746			6,616		
3 受取家賃		817,481			807,833		
4 受取手数料		69,246			86,375		
5 雑収入		33,081	942,467	2.3	42,638	953,671	1.9
営業外費用							
1 支払利息		66,035			38,954		
2 店舗賃貸費用		881,201			908,527		
3 雑損失		61,666	1,008,903	2.4	19,865	967,347	1.9
経常利益			2,888,744	6.9		3,684,629	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 受取違約金	2	12,000			83,024		
2 受取損害補償金	3	31,086			-		
3 固定資産売却益	4	-	43,086	0.1	272,966	355,990	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	5	22,269			129,208		
2 店舗解約に伴う損失金	6	100,534			11,664		
3 合併関連費用		39,500			19,186		
4 転貸損失引当金繰入額		-			368,310		
5 臨時償却費	7	-	162,304	0.4	60,008	588,377	1.2
税引前当期純利益			2,769,525	6.6		3,452,241	6.9
法人税、住民税及び事業税		1,329,466			2,056,208		
法人税等調整額		9,912	1,319,553	3.1	461,350	1,594,857	3.2
当期純利益			1,449,971	3.5		1,857,384	3.7
前期繰越利益			1,932,078			2,417,652	
中間配当額			169,198			169,198	
当期末処分利益			3,212,851			4,105,838	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		2,769,525	3,452,241
2 減価償却費		356,350	384,766
3 賞与引当金の増減額(:減少)		13,377	1,625
4 退職給付引当金の増加額		73,432	92,730
5 役員退職慰労引当金の増加額		9,740	18,700
6 貸倒引当金の増加額		35,749	58,913
7 転貸損失引当金の増加額		-	368,310
8 受取利息及び配当金		22,658	16,824
9 支払利息		66,035	38,954
10 支払家賃(保証金相殺)		474,724	601,582
11 固定資産除却損		22,269	129,208
12 固定資産売却益		-	272,966
13 店舗解約に伴う損失金		100,534	11,664
14 営業権償却		-	37,661
15 固定資産臨時償却費		-	60,008
16 役員賞与の支払額		29,000	26,000
17 売上債権の増減額(:増加)		144,424	2,503
18 たな卸資産の増減額(:増加)		362,777	214,568
19 仕入債務の増減額(:減少)		722,635	1,098,224
20 未払消費税等の増減額(:減少)		100,258	81,311
21 その他		36,982	95,998
小計		2,765,096	6,000,794
22 利息及び配当金の受取額		18,062	7,121
23 利息の支払額		69,048	43,016
24 法人税等の支払額		1,798,785	1,274,398
25 損害補償金の受取額		51,239	-
26 合併関連費用の支払額		35,000	19,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		931,564	4,671,314
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		1,000	100,000
2 有形固定資産の取得による支出		515,982	122,320
3 有形固定資産の売却による収入		-	1,030,000
4 敷金保証金等の投資による支出		635,807	896,019
5 敷金保証金等の回収による収入		185,678	290,666
6 関係会社株式の取得による支出		6,320	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		971,431	402,326
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入による収入		400,000	-
2 長期借入金の返済による支出		1,721,007	1,531,414
3 割賦返済による支出		-	37,369
4 自己株式の取得による支出		203	2,480
5 配当金の支払額		236,878	338,397
6 合併交付金の支払額		-	26,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,558,089	1,936,386
		前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増減額(:減少)		1,597,955	3,137,254
現金及び現金同等物の期首残高		9,326,737	7,728,781
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	1,651,233
現金及び現金同等物の期末残高		7,728,781	12,517,269

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年5月25日)		当事業年度 (平成18年5月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,212,851		4,105,838
利益処分額					
1 配当金		169,198		324,926	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		26,000 ()		29,000 ()	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金 別途積立金		600,000	795,198	30,150 500,000	884,076
次期繰越利益			2,417,652		3,221,761

(注) 1. 日付は株主総会承認年月日であります。

2. 平成17年11月21日に169,198千円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関連会社株式 総平均法による原価法</p>	<p>関連会社株式 総平均法による原価法 なお、平成17年9月1日の株式会社レオとの合併により、同社株式は消却したため、期末現在、関連会社株式は保有していません。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法</p>	<p>商品 売価還元法による原価法 但し、被合併会社である旧株式会社レオの店舗のたな卸資産は、個別法による低価法。 なお、合併に伴うシステム統合に時間を要するため、それぞれ別の評価基準及び評価方法を採用しております。 評価基準及び評価方法並びにシステム統合は、平成19年3月を予定しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び設備 5～20年 構築物 18～20年 工具器具備品 6～8年 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び設備 5～20年 構築物 10～20年 工具器具備品 5～8年 無形固定資産 営業権については、重要性がないため、発生時に一括して費用処理しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>新株発行費 発行時に一括して費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。 (追加情報) 平成17年9月1日の株式会社レオとの合併に伴い、転貸物件が増加していく可能性が高くなったため、当下期より転貸損失引当金を計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクをヘッジしております</p> <p>有効性の評価の方法</p> <p>金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>有効性の評価の方法</p> <p>同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が86,873千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

1	1 低価法による商品評価損の金額6,495千円を商品期末たな卸高から減額しております。																										
2 受取違約金は、賃借先又は転貸先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。	2 同左																										
3 受取損害補償金は水害による商品被害等による補償金であります。	3																										
4	4 固定資産売却益は次のとおりであります。																										
	<table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">231,937</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">41,029</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">272,966</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </table>	土地	231,937	千円		建物及び設備	41,029			計	272,966	千円															
土地	231,937	千円																									
建物及び設備	41,029																										
計	272,966	千円																									
5 固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。	5 固定資産除却損は、物流センター及び店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">11,925千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,441</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,378</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,269千円</td> </tr> </table>	建物及び設備	11,925千円	構築物	5,441	工具器具備品	4,378	長期前払費用	525	計	22,269千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">71,462千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,645</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,286</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,784</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,165</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7,976</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">9,888</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,208千円</td> </tr> </table>	建物及び設備	71,462千円	構築物	7,645	工具器具備品	18,286	機械及び装置	6,784	長期前払費用	7,165	撤去費用	7,976	リース解約損	9,888	計	129,208千円
建物及び設備	11,925千円																										
構築物	5,441																										
工具器具備品	4,378																										
長期前払費用	525																										
計	22,269千円																										
建物及び設備	71,462千円																										
構築物	7,645																										
工具器具備品	18,286																										
機械及び装置	6,784																										
長期前払費用	7,165																										
撤去費用	7,976																										
リース解約損	9,888																										
計	129,208千円																										
6 店舗解約に伴う損失金は、閉店によるものであります。	6 同左																										
7	7 臨時償却費は、合併に伴い、コンピューターシステムの統合を進めており、統合後使用しなくなる情報機器やソフトウェアの減価償却予定額を計上しております。																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,550,781千円	現金及び預金勘定 13,959,269千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 822,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,442,000
現金及び現金同等物 <u>7,728,781千円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,517,269千円</u>

重要な非資金取引の内容

当事業年度に合併した株式会社レオより引継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。
また、合併により増加した資本準備金は3,878,901千円であります。

合併により引継いだ資産・負債

流動資産	3,911,614	千円
固定資産	3,572,751	
資産合計	7,484,365	千円
流動負債	2,765,586	千円
固定負債	476,228	
負債合計	3,241,814	千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び設備	61,132	21,160	39,972	建物及び設備	509,579	76,989	432,590
工具器具備品	833,351	431,378	401,972	工具器具備品	924,778	235,259	689,518
ソフトウェア	380,789	327,487	53,302	ソフトウェア	189,681	67,689	121,991
合計	1,275,273	780,026	495,246	合計	1,624,040	379,938	1,244,101
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
172,092千円				296,873千円			
1年超				1年超			
328,862				956,607			
合計				合計			
500,954千円				1,253,480千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
236,120千円				307,089千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
224,112千円				292,943千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7,178千円				16,725千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日)

関連会社株式で時価あるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	268,169	643,545	375,375

(注) 時価(時価相当額含む)の算定方法

店頭売買有価証券

株式会社ジャスダック証券取引所が公表する売買価格等によっております。

当事業年度(平成18年2月28日)

該当事項はありません。

なお、平成17年9月1日の株式会社レオとの合併により、同社株式は消却したため当事業年度末現在、関連会社株式はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>有効性の評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定し、取引の実行及び管理は社内規定に基づき経理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性の評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
<p>当期末において、契約残高がないため記載しておりません。</p> <p>(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">40,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,601</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,233千円</td> </tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">244,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">61,553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,025千円</td> </tr> </table> 繰延税金資産合計 456,258千円	商品評価損否認	40,540千円	賞与引当金	57,597	未払事業税	37,601	その他	14,493	小計	150,233千円	退職給付引当金	244,472千円	その他	61,553	小計	306,025千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">126,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">82,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">113,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)</td> <td style="text-align: right;">20,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,137千円</td> </tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">408,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転貸損失引当金</td> <td style="text-align: right;">149,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">91,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">115,359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,488千円</td> </tr> </table> 繰延税金資産合計 1,087,625千円	商品評価損	126,186千円	賞与引当金	82,344	未払事業税	113,249	その他	21,879	小計	343,660	繰延税金負債(流動)	20,522	繰延税金資産(流動)の純額	323,137千円	退職給付引当金	408,138千円	転貸損失引当金	149,165	固定資産時価評価差額	91,824	その他	115,359	小計	764,488千円
商品評価損否認	40,540千円																																								
賞与引当金	57,597																																								
未払事業税	37,601																																								
その他	14,493																																								
小計	150,233千円																																								
退職給付引当金	244,472千円																																								
その他	61,553																																								
小計	306,025千円																																								
商品評価損	126,186千円																																								
賞与引当金	82,344																																								
未払事業税	113,249																																								
その他	21,879																																								
小計	343,660																																								
繰延税金負債(流動)	20,522																																								
繰延税金資産(流動)の純額	323,137千円																																								
退職給付引当金	408,138千円																																								
転貸損失引当金	149,165																																								
固定資産時価評価差額	91,824																																								
その他	115,359																																								
小計	764,488千円																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 41.80% (調整) 交際費等永久に損金に加算されない項目 0.14% 住民税均等割額 5.69% その他 0.01% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.64%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.50% (調整) 交際費等永久に損金に加算されない項目 0.26% 住民税均等割額 5.14% その他 0.30% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.20%																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
関連会社に対する投資の金額 268,169千円 持分法を適用した場合の投資金額 842,620千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 109,866千円	関連会社に対する投資金額及び持分法を適用した場合の投資の金額 平成17年9月1日に合併した株式会社レオにかかるもので、当事業年度末現在、投資金額はありません。 なお、関連会社を所有していた当中間会計期間まで持分法を適用した場合の投資利益の金額は99,504千円です。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	舟橋浩男			当社取締役会長の弟	0 %			店舗の賃借	9,446	前払費用	826
								敷金保証金の預託		敷金保証金	12,338

(注) 1 賃借料は近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 兄弟会社等

兄弟会社等との取引については金額的重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	舟橋浩男			当社取締役会長の弟	0 %			店舗の賃借	9,446	前払費用	826
								敷金保証金の預託		敷金保証金	10,334

(注) 1 賃借料は近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 兄弟会社等

兄弟会社等との取引については金額的重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	949円40銭	1,244円21銭
1株当たり当期純利益	126円24銭	150円71銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益	1,449,971千円	1,857,384千円
普通株主に帰属しない金額 (うち、利益処分による役員賞与)	26,000千円 (26,000千円)	29,000千円 (29,000千円)
普通株式に係る当期純利益	1,423,971千円	1,828,384千円
期中平均株式数	普通株式 11,279千株	普通株式 12,131千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

株式会社レオとの合併

当社は平成17年4月7日開催の取締役会において、当社と株式会社レオとの平成17年9月1日を合併期日とする合

併契約書の締結を決議し、同日、合併契約書を締結致しました。

当該合併契約書は、平成17年5月25日開催の株式会社マックハウスの定時株主総会及び平成17年5月26日開催の株式会社レオの定時株主総会において承認されております。

なお、合併の趣旨、合併契約書の概要及び株式会社レオの概要は、次のとおりであります。

(1) 合併期日

平成17年9月1日

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社レオは解散致します。

(3) 合併後の商号

株式会社マックハウス

(4) 合併比率

株式会社レオの株式1株に対して当社の株式0.45株を割当

(5) 合併交付金

株式会社レオの株式1株につき7円

(6) 会社財産の引継ぎ

当社は、株式会社レオの平成17年2月28日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を合併期日に引継ぎます。

(7) 株式会社レオの概要

事業内容

カジュアル衣料品の販売、専門店チェーンの経営

最近事業年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

(平成17年2月28日現在)

流動資産	4,309,328千円	流動負債	3,173,463千円
固定資産	3,748,102千円	固定負債	636,405千円
資産合計	8,057,430千円	負債合計	3,809,868千円
		資本合計	4,247,561千円

(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

売上高	10,875,495千円
経常利益	393,619千円
当期純利益	173,175千円

従業員数

190名(平成17年2月28日現在)

当事業年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び設備	2,349,484	2,366,962	622,981	4,093,465	2,786,625	195,196	1,306,839
構築物	487,969	320,750	62,147	746,572	559,550	20,158	187,021
機械及び装置	-	80,552	80,552	-	-	245	-
車両運搬器具	-	2,147	-	2,147	1,677	89	470
工具器具備品	1,501,321	409,583	118,841	1,792,064	1,434,624	126,985	357,440
土地	117,503	772,496	630,500	259,499	-	-	259,499
建設仮勘定	1,149	108,625	105,821	3,954	-	-	3,954
有形固定資産計	4,457,429	4,061,118	1,620,843	6,897,704	4,782,478	342,675	2,115,226
無形固定資産							
営業権	-	37,661	37,661	-	-	-	-
借地権	-	106,100	-	106,100	-	-	106,100
商標権	1,500	-	-	1,500	1,375	150	125
ソフトウェア	-	258,984	-	258,984	189,384	75,668	69,600
電話加入権	31,959	15,664	-	47,623	-	-	47,623
無形固定資産計	33,459	418,410	37,661	414,208	190,759	75,818	223,448
長期前払費用	276,001	150,256	28,317	397,940	127,330	26,280	270,609
繰延資産							
新株発行費	-	2,016	2,016	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは以下のとおりであります

株式会社レオとの合併に伴うもの

建物及び設備2,332,627千円、構築物317,697千円、機械及び装置80,552千円、工具器具備品403,792千円、土地772,496千円、営業権37,661千円、借地権106,100千円、ソフトウェア258,984千円、電話加入権15,664千円。

その他新店舗43店の開設に伴うもの

建物及び設備16,902千円、長期前払費用54,738千円。

2 当期減少額のうち、建物469,116千円、土地630,500千円は越谷物流センター（旧株式会社レオ本社）の売却によるものであります。

3 当期償却額のうち、60,008千円については、コンピュータシステムの統合後使用しなくなる情報機器やソフトウェアに関する臨時償却であります。なお、金額内訳は工具器具備品8,844千円、ソフトウェア51,163千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,386,394	903,672	1.96	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,172,188	376,656	1.88	平成19年3月 ～平成20年3月
合計	2,558,582	1,280,328		

(注) 1 「平均利率」については、期末の利率及び残高を使用しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	357,536	19,120		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,617,850			1,617,850
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1.5 (株)	(11,280,000)	(1,718,032)	()	(12,998,032)
	普通株式 (千円)	1,617,850			1,617,850
	計 (株)	(11,280,000)	(1,718,032)	()	(12,998,032)
	計 (千円)	1,617,850			1,617,850
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,420,750			1,420,750
	合併差益 注2 (千円)		3,878,901		3,878,901
計 (千円)	1,420,750	3,878,901		5,299,651	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 注3 (千円)	83,860	95,479		179,339
	任意積立金				
	別途積立金 注4 (千円)	4,400,000	600,000		5,000,000
	計 (千円)	4,483,860	695,479		5,179,339

(注) 1 発行済株式の当期増加1,718,032株は株式会社レオとの合併に伴い、旧株式会社レオの株主に割当交付したものであります。

2 資本準備金の当期増加額3,878,901千円は株式会社レオとの合併によるものであります。

3 利益準備金の当期増加額95,479千円は株式会社レオとの合併によるものであります。

4 任意積立金の当期増加額600,000千円は第15期(平成17年2月期)の利益処分によるものであります。

5 期末自己株式数は984株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)1.2	86,162	116,766		57,653	145,275
賞与引当金 (注)2	142,215	266,050	204,945		203,320
役員退職慰労引当金	62,000	18,700			80,700
転貸損失引当金		368,310			368,310

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額55,596千円、破産更生債権等の回収に伴う戻入額2,057千円であります。

2 平成17年9月1日の株式会社レオとの合併に伴い、貸倒引当金が200千円、賞与引当金が62,730千円増加しております。

被合併会社（株式会社レオ）の財務諸表

1) 貸借対照表

		第37期 (平成17年2月28日)	
区分	注記	金額(千円)	構成比

	番号		(%)
(資産の部)			
流動資産			
1		現金及び預金	2,256,410
2		受取手形	22
3		売掛金	37,340
4		ショッピングセンター 売掛金	31,550
5		有価証券	500,000
6		商品	1,107,332
7		貯蔵品	7,489
8		前渡金	6,512
9		前払費用	77,864
10		未収入金	23,236
11		1年以内返還差入保証金	212,508
12		繰延税金資産	29,898
13		その他	19,303
14		貸倒引当金	140
		流動資産合計	4,309,328
			53.5
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1	1	建物	2,410,389
		減価償却累計額	1,926,630
2		構築物	317,697
		減価償却累計額	252,611
3		機械及び装置	80,552
		減価償却累計額	73,095
4		車両運搬具	3,221
		減価償却累計額	2,204
5		器具備品	409,718
		減価償却累計額	333,306
6	1	土地	710,301
		有形固定資産合計	1,344,032
			16.7

		第37期 (平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(2) 無形固定資産				
1 借地権			156,000	
2 ソフトウェア			169,864	
3 電話加入権			15,664	
無形固定資産合計			341,529	4.2
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券			4,880	
2 出資金			240	
3 長期前払費用			13,771	
4 差入保証金			901,883	
5 敷金			826,349	
6 保険積立金			30,231	
7 繰延税金資産			107,822	
8 長期性預金			100,000	
9 その他			77,362	
投資その他の資産合計			2,062,540	25.6
固定資産合計			3,748,102	46.5
資産合計			8,057,430	100.0

		第37期 (平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形		2,278,559	
2 買掛金		232,472	
3 1年以内返済長期借入金	1	342,280	
4 未払金		137,782	
5 未払法人税等		35,033	
6 未払事業所税		4,699	
7 未払消費税等		27,122	
8 未払費用		56,767	
9 預り金		4,627	
10 前受収益		1,109	
11 賞与引当金		53,009	
流動負債合計		3,173,463	39.4
固定負債			
1 長期借入金	1	151,630	
2 退職給付引当金		244,291	
3 役員退職慰労引当金		42,342	
4 長期設備関係未払金		178,408	
5 その他		19,733	
固定負債合計		636,405	7.9
負債合計		3,809,868	47.3
(資本の部)			
資本金	2	681,400	8.4
資本剰余金			
1 資本準備金		1,079,430	
2 その他資本剰余金			
自己株式処分差益		15,730	
資本剰余金合計		1,095,160	13.6
利益剰余金			
1 利益準備金		95,479	
2 任意積立金			
別途積立金		1,660,000	
3 当期末処分利益		750,869	
利益剰余金合計		2,506,348	31.1
その他有価証券評価差額金		25	0.0
自己株式	3	35,372	0.4
資本合計		4,247,561	52.7
負債・資本合計		8,057,430	100.0

2) 損益計算書

		第37期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,875,495	100.0
売上原価				
1 商品期首たな卸高		1,091,515		
2 当期商品仕入高		6,123,084		
合計		7,214,600		
3 商品期末たな卸高	1	1,107,332	6,107,267	56.2
売上総利益			4,768,228	43.8
販売費及び一般管理費				
1 容器包装費		34,863		
2 発送配達費		51,433		
3 広告宣伝費		614,028		
4 役員報酬		59,520		
5 従業員給与・賞与		1,573,919		
6 賞与引当金繰入額		53,009		
7 退職給付費用		72,047		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		6,000		
9 法定福利費		129,961		
10 水道光熱費		219,023		
11 地代家賃		1,101,048		
12 減価償却費		176,730		
13 賃借料		55,925		
14 備品消耗品費		58,792		
15 事業所税		7,606		
16 その他		188,300	4,402,211	40.5
営業利益			366,016	3.3
営業外収益				
1 受取利息		1,277		
2 受取配当金		56		
3 賃貸料収入		25,120		
4 受取手数料		12,193		
5 その他		13,958	52,606	0.5

[次へ](#)

		第37期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用				
1 支払利息		14,864		
2 賃貸費用		8,984		
3 その他		1,154	25,003	0.2
経常利益			393,619	3.6
特別利益				
1 固定資産売却益	2	26	26	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	3	23,378		
2 合併関連費用		16,520	39,898	0.4
税引前当期純利益			353,747	3.2
法人税、住民税 及び事業税		177,768		
法人税等調整額		2,803	180,572	1.6
当期純利益			173,175	1.6
前期繰越利益			610,462	
中間配当額			32,768	
当期末処分利益			750,869	

3) キャッシュ・フロー計算書

		第37期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		353,747
減価償却費		183,725
固定資産売却損(は益)		26
固定資産除却損		17,193
保証金等の賃料相殺額		183,399
貸倒引当金の増減額(は減少)		10
賞与引当金の増減額(は減少)		11,370
退職給付引当金の増減額(は減少)		11,440
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		6,000
受取利息及び配当金		1,334
支払利息		14,864
売上債権の増減額(は増加)		35,729
その他の債権の増減額(は増加)		33,826
たな卸資産の増減額(は増加)		14,721
仕入債務の増減額(は減少)		411,202
その他の債務の増減額(は減少)		33,740
役員賞与の支払額		16,000
小計		351,521
利息及び配当金の受取額		1,334
利息の支払額		15,468
法人税等の支払額		271,838
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		900
定期預金の払戻による収入		109,300
有価証券の取得による支出		500,000
有形固定資産の取得による支出		51,595
有形固定資産の売却による収入		93
無形固定資産の取得による支出		296
保証金等の預入による支出		116,625
保証金等の返還による収入		180,441
その他投資の取得による支出		3,579
その他		5,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		388,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		526,706
割賦返済による支出		68,223
自己株式の取得売却による収支		53,315
配当金の支払額		88,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		629,965
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		952,698
現金及び現金同等物の期首残高		2,419,108
現金及び現金同等物の期末残高		1,466,410

[前へ](#)

[次へ](#)

4) 利益処分計算書

		第37期 (平成17年5月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			750,869
利益処分量			
1 配当金		33,374	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		11,000 (600)	
3 任意積立金			44,374
次期繰越利益			706,495
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
自己株式処分差益		15,730	15,730
その他資本剰余金 次期繰越額			
自己株式処分差益		15,730	15,730

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

第37期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
1	有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のない有価証券 移動平均法に基づく原価法によっております。
2	デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。
3	たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 個別法による低価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。
4	固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
5	引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6	リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

第37期
(自 平成16年 3月 1日
至 平成17年 2月28日)

- 7 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金
- (3) ヘッジ方針
金利変動リスクをヘッジする目的のため、金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程にそって行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 9 その他財務諸表作成のための重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

		第37期 (平成17年2月28日)	
1	1	担保資産 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。	
		建物	117,631千円
		土地	430,642
		計	548,273千円
		上記に対する債務額	
		長期借入金	371,180千円
		(1年以内返済予定額300,040千円を含む)	
2	2	会社が発行する株式及び発行済株式の総数	
		授權株式総数 普通株式	19,536,000株
		発行済株式総数 普通株式	4,884,000株
3	3	会社が保有する自己株式の数	
		普通株式	116,250株

[前へ](#)

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
1	1 低価法による商品評価損の金額9,263千円を商品期末たな卸高から減額しております。
2	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	器具備品 26千円
3	3 閉店及び改装に伴う店舗設備の除却損で、その主な内容は次のとおりであります。
	建物 13,145千円
	器具備品 1,996
	権利金 638
	退店違約金 1,340
	撤去費 6,257
	<hr/> 計 23,378

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第37期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 2,256,410千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 790,000
	現金及び現金同等物 <hr/> 1,466,410

(リース取引関係)

第37期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	4,124	1,605	2,519
器具備品	113,164	41,706	71,458
ソフトウェア	62,215	31,298	30,917
合計	179,504	74,609	104,894
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		29,658千円	
1年超		73,114	
計		102,773	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		33,940千円	
減価償却費相当額		30,358	
支払利息相当額		1,626	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法により算定しております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			

(有価証券関係)

第37期(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,837	4,880	42
債券			
その他			
小計	4,837	4,880	42
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	4,837	4,880	42

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
信託受益証券	500,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの

区分	1年以内 (千円)
債権	
国債・地方債等	
社債	
その他	
その他	500,000

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第37期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は金融機関からの借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につきましては、特例処理により行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的のため、金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程にそって行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に基づき承認を得ております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

第37期（平成17年2月28日）

当社の行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社が採用している厚生年金基金制度は加算型で、同業種の企業が集合して設立した総合型基金であり、従って厚生年金基金に関しては当社固有の債務を認識することは不可能であることから、本基金に関する債務額は退職給付債務額に含んでおりません。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

	第37期 (平成17年2月28日)
退職給付債務(千円)	524,655
年金資産(千円)	223,977
未積立退職給付債務(千円)	300,678
未認識数理計算上の差異(千円)	56,386
退職給付引当金(千円)	244,291

(注) 厚生年金基金についての掛金拠出割合比率で計算した年金資産は、第37期末202,379千円であります。

(2) 退職給付費用の内訳

	第37期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
勤務費用(千円)	35,425
利息費用(千円)	11,397
期待運用収益(千円)	5,057
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,656
退職給付費用(千円)	46,422

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する事業者拠出額を、第37期25,625千円退職給付費用として処理しております。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第37期 (平成17年2月28日)
割引率(%)	2.0
期待運用収益率(%)	2.5
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数(年)	
数理計算上の差異の処理年数(年)	5

(税効果会計関係)

第37期 (平成17年2月28日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因の内訳
	繰延税金資産(流動)
	未払事業税 1,805千円
	賞与引当金 21,415
	その他 7,606
	繰延税金資産(流動)合計 30,827
	繰延税金負債(流動)
	その他 929
	繰延税金資産(流動)の純額 29,898
	繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金超過額 90,733
	役員退職慰労引当金超過額 17,106
	その他 17
	繰延税金資産(固定)合計 107,822
	繰延税金資産合計 137,720
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
	住民税均等割額 8.7
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0

(持分法損益等)

第37期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

持分法損益等は、関連会社がないため記載しておりません。

関連当事者との取引

第37期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第37期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
1株当たり純資産額	888円59銭
1株当たり当期純利益	34円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円20銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第37期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
損益計算書の当期純利益(千円)	173,175
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,175
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	11,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,000
普通株式の期中平均株式数(株)	4,691,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株) 新株予約権	50,940
普通株式増加数(株)	50,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(注) 2. 旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)は、平成16年12月24日で権利行使期間が終了いたしました。

[前へ](#)

[次へ](#)

(重要な後発事象)

第37期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

株式会社マックハウスとの合併

当社は平成17年4月7日開催の取締役会において、当社と株式会社マックハウスとの平成17年9月1日を合併期日とする合併契約の締結を決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。

当該合併契約は、平成17年5月25日開催の株式会社マックハウスの定時株主総会及び平成17年5月26日開催の株式会社レオの定時株主総会において承認されております。

なお、合併の趣旨、合併契約書の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の趣旨

従来の緩やかな提携関係に留まらず、合併することで商品開発・仕入・販売・店舗開発等の面でスケールメリットを最大限に活かすとともに、両社の経営資源・ノウハウ・人材を共有化し、顧客利便性の一層高い店舗展開や、顧客ニーズに一層応える商品品揃えや質の高いサービスの提供を実現し、カジュアル衣料品市場における「勝ち組」企業としての地位を確固たるものにしていくことを目的としております。また、こうしたスケールメリットの享受や経営資源・ノウハウ・人材の共有化に加えて、統合により経営の効率化を図っていくことが、一層の収益性の向上及び企業価値の拡大に資するものと考えております。

(2) 合併契約書の概要

合併期日

平成17年9月1日

合併の方法

株式会社マックハウスを存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたします。

合併比率

当社の株式1株に対して株式会社マックハウスの株式0.45株を割当交付する。

合併交付金

株式会社マックハウスは、合併期日の前日最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録された株主(実質株主を含む。)または登録質権者(当社を除く。)に対し、平成17年3月1日から平成17年8月31日に至る間の中間配当に代えて、1株につき7円を限度として、合併交付金を支払う。

会社財産および権利義務の引継ぎ

株式会社マックハウスは、当社の平成17年2月28日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を合併期日に引継ぎます。

新株式に対する利益配当

合併に際して発行される新株式に対する利益配当金の計算は、合併期日を起算日とする。

(3) 株式会社マックハウスの概要

事業内容

全国に店舗展開する衣料品販売のチェーンストアの経営

最近事業年度の貸借対照表の要旨

(平成17年2月28日現在)

流動資産	16,437百万円	流動負債	13,801百万円
固定資産	10,487百万円	固定負債	2,388百万円
資産合計	26,925百万円	負債合計	16,190百万円
		資本合計	10,735百万円

従業員数

547名(平成17年2月28日現在)

5) 附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)栃木銀行	8,000	4,880
計	8,000	4,880

その他

種類及び銘柄	信託金額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
其他有価証券		
(信託受益証券) セキュアード・トラスト	500,000	500,000
計	500,000	500,000

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,429,656	39,870	59,137	2,410,389	1,926,630	81,806	483,758
構築物	315,233	2,464		317,697	252,611	7,911	65,086
機械及び装置	80,552			80,552	73,095	984	7,457
車両運搬具	3,221			3,221	2,204	476	1,017
器具備品	418,484	9,260	18,027	409,718	333,306	40,301	76,411
土地	710,301			710,301			710,301
有形固定資産計	3,957,450	51,595	77,164	3,931,881	2,587,848	131,480	1,344,032
無形固定資産							
借地権	156,000			156,000			156,000
ソフトウェア	258,688	296		258,984	89,119	49,046	169,864
電話加入権	15,664			15,664			15,664
無形固定資産計	430,352	296		430,648	89,119	49,046	341,529
長期前払費用	68,757	5,440	38,755	35,441	21,670	2,990	13,771

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

	建物	構築物	器具備品
新規出店に伴う増加	34,150千円	2,464千円	8,804千円

[前へ](#)

[次へ](#)

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	526,706	342,280	2.039	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	493,910	151,630	2.039	平成18年3月20日 ~平成19年4月2日
合計	1,020,616	493,910		

(注) 1 平均利率は当期支払利息計上額を年間平均借入金残高で除して算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	148,100	3,530		

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		681,400			681,400
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,884,000)	()	()	(4,884,000)
	普通株式 (千円)	681,400			681,400
	計 (株)	(4,884,000)	()	()	(4,884,000)
	計 (千円)	681,400			681,400
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	1,079,430			1,079,430
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (千円)	330	15,400		15,730
	計 (千円)	1,079,760	15,400		1,095,160
	計 (千円)	1,079,760	15,400		1,095,160
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	95,479			95,479
	任意積立金 別途積立金 (千円)	1,320,000	340,000		1,660,000
	計 (千円)	1,415,479	340,000		1,755,479
	計 (千円)	1,415,479	340,000		1,755,479

(注) 1 当期末における自己株式は116,250株であります。

2 自己株式処分差益の増加の原因は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

3 別途積立金の増加は、前期利益処分によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	150	140		150	140
賞与引当金	64,379	53,009	64,379		53,009
役員退職慰労引当金	36,342	6,000			42,342

(注) 目的使用以外の理由による取崩し額

貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	110,128
預金	
当座預金	10,727,807
普通預金	1,678,576
定期預金	1,442,000
別段預金	756
小計	13,849,141
合計	13,959,269

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ライフ	201
合計	201

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年6月	12
" 7月	53
" 8月	135
合計	201

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
デベロッパー関係	
イオン(株)	27,090
(株)ミスターマックス	21,281
(株)ダイエーリーシングカンパニー	17,432
ユニー(株)	15,463
その他	154,909
小計	236,176
クレジット関係	
(株)ジェーシービー	83,644
UFJニコス(株)	22,531
(株)ディーシーカード	18,930
三井住友カード(株)	13,217
その他	81,473
小計	219,798
合計	455,975

(注) デベロッパーはショッピングセンター等の店舗賃貸人のことであります。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
372,114	15,975,731	15,891,870	455,975	97.2	9.46

(注) 1. 当期発生高、当期回収高及び次期繰越高には被合併会社(株式会社レオ)の下半期分が含まれております。
2. 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
メンズアウター	573,694
メンズインナー	1,674,061
メンズボトムス	2,187,575
レディース	2,427,535
その他	1,251,313
合計	8,114,181

固定資産

1) 敷金保証金

区分	金額(千円)
店舗	9,329,772
寮・社宅	31,550
本社事務所	26,774
合計	9,388,096

流動負債

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)読売P R	273,613
サン・メンズウエア(株)	240,235
タキヒョー(株)	229,345
住金物産(株)	125,838
(株)ミユキ	115,935
その他	1,196,269
合計	2,181,238

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年3月	602,641
" 4月	596,006
" 5月	621,702
" 6月	357,878
" 7月	3,008
合計	2,181,238

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
美濃屋(株)	1,265,040
(株)エドウィン	1,215,214
豊島(株)	672,465
(株)ビックジョン	563,739
(株)クリムゾン	550,691
その他	3,754,979
合計	8,022,131

3) ファクタリング債務

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	3,055,415
三菱UFJ信託銀行(株)	646,837
合計	3,702,253

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞(注)2・3
株主に対する特典	2月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり「株主ご優待券」を贈呈する。 (1) 贈呈基準 100株以上保有の株主 1,000円分の優待券(1,000円券1枚) 500株以上保有の株主 3,000円分の優待券(1,000円券3枚) 1,000株以上保有の株主 5,000円分の優待券(1,000円券5枚) (2) 取扱店舗 当社の経営する全店舗 (3) 有効期限 翌年2月末日まで有効

(注)1 株券喪失登録の申請に関する手数料は次のとおりとする。

1件につき10,000円
1枚につき 500円

2 決算公告については、第13期より日本経済新聞への掲載に代えて当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.mac-house.co.jp>)

3 公告掲載方法につきましては、平成18年5月24日開催の定時株主総会での定款変更により次回から電子公告の方法により行ないます。

但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行ないます。

公告掲載URL <http://www.mac-house.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社チヨダは、継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（合併に伴う新株発行）の規定に基づくもの	平成17年4月7日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書の訂正報告書	平成17年2月16日提出の臨時報告書に係る訂正報告書	平成17年4月7日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成16年3月1日 (第15期) 至 平成17年2月28日	平成17年5月27日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書の訂正報告書	平成17年4月7日提出の臨時報告書に係る訂正報告書	平成17年9月6日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書	(第16期中) 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	平成17年11月25日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書 (旧株式会社レオ)	(第38期中) 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	平成17年11月25日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書の訂正報告書	平成17年11月25日提出の(5)半期報告書(第16期中)に係る訂正報告書	平成18年3月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

株式会社マックハウス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 川 村 博

代表社員
関与社員

公認会計士 原 口 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に株式会社レオとの合併に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月24日

株式会社マックハウス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 村 博

指定社員
業務執行社員

公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

株式会社 レオ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 原 口 博

代表社員
関与社員

公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レオの平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に株式会社マックハウスとの合併に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。